

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 小松市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
19,112	3,823	873	23,808

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	43,536	42,690	846	573	664	72,199	
公債管理特別会計	9,435	9,435	0	0	6,944	0	
工業団地造成事業特別会計	19	19	0	0	0	0	
一般会計等	46,027	45,181	846	573	-	72,199	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	2,809	2,733	76	771	109	6,969	307	法適用
国民健康保険小松市民病院事業会計	6,247	6,614	367	1,491	777	7,885	3,391	法適用
簡易水道事業特別会計	46	46	0	0	39	328	311	
公共下水道事業特別会計	8,510	8,510	0	0	1,811	50,329	35,683	
農業集落排水事業特別会計	533	533	0	0	189	4,224	2,978	
国民健康保険事業特別会計	10,751	10,751	0	0	708	0	0	
交通災害共済事業特別会計	12	12	0	0	1	0	0	
老人保健事業特別会計	9,396	9,493	97	97	755	0	0	
介護保険事業特別会計(保険事業助定)	7,386	7,320	66	66	1,035	5	0	
介護保険事業特別会計(サービス事業助定)	29	29	0	0	0	0	0	
工業団地造成事業特別会計	17	17	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				2,231	-	69,740	42,670	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南加賀広域圏事務組合(一般会計)	50	50	0	0	6	0	0	
南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場事業会計)	190	190	0	0	0	109	56	
南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)	32	32	0	0	10	0	0	
南加賀広域圏事務組合(色病センター事業会計)	113	113	0	0	0	65	0	
小松加賀環境衛生事務組合	404	404	0	0	0	57	34	
手取川水防事務組合	1	1	0	0	0	0	0	
石川県市町村消防費じゅつ金組合	8	5	2	2	3	0	0	
石川県後期高齢者医療広域連合	930	925	5	5	0	0	0	
一部事務組合等 計				7	-	231	90	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
小松市土地開発公社	23	116	5	0	810	1,278	0	592	
(財)小松市開発公社	0	677	10	0	0	0	216	22	
(財)小松市施設管理公社	22	987	13	78	0	0	0	0	
(有)蛸舞	0	7	1	0	0	0	0	0	
(株)こまつ賑わいセンター	0	21	11	2	0	0	0	0	
(財)こまつ健康の里づくり里財団	1	29	75	0	0	0	0	0	
(財)こまつ看護学校	0	823	10	35	0	0	5	5	
地方公社・第三セクター等 計			125	115	810	1,278	221	619	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,966	
減債基金		110	
その他充当可能基金		2,443	
充当可能基金 計		4,519	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.14	2.40	0.26	12.17	20.00	水道事業会計		30.0	
連結実質赤字比率		11.77		17.17	40.00	国民健康保険小松市民病院事業会計		25.9	
実質公債費比率	19.2	14.5	4.7	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		224.8		350.0		公共下水道事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.695	0.733	0.038			農業集落排水事業特別会計		0.0	
経常収支比率	90.5	91.4	0.9			工業団地造成事業特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。